



平成16年3月期 中間決算短信 (連結)

平成15年11月25日

会社名 株式会社エー・アンド・デイ

登録銘柄

コード番号 7745

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.aandd.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 古川 陽

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
氏名 手塚 和夫

TEL (048) 593-1111

決算取締役会開催日 平成15年11月25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月期	10,938	(10.0)	676	(50.5)	440	(130.9)
14年9月期	9,942	(0.2)	449	(34.5)	191	(97.9)
15年3月期	21,625		1,402		1,001	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
15年9月期	142	(△19.3)	15 84		15 59	
14年9月期	176	(564.8)	22 48		—	
15年3月期	662		84 36		—	

(注) 1. 持分法投資損益 15年9月中間期 8百万円 14年9月中間期 6百万円 15年3月期 29百万円

2. 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 8,988,280株 14年9月中間期 7,849,875株 15年3月期 7,849,875株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15年9月期	27,550		6,984		25.3		772 18	
14年9月期	25,480		5,534		21.7		705 09	
15年3月期	26,700		6,010		22.5		765 69	

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 9,044,900株 14年9月中間期 7,849,875株 15年3月中間期 7,849,875株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年9月期	△652		△621		1,492		2,438	
14年9月期	△244		△527		1		1,892	
15年3月期	844		△862		△360		2,226	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 16年3月期の連結業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
通期	22,838	1,295	743

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 82円42銭

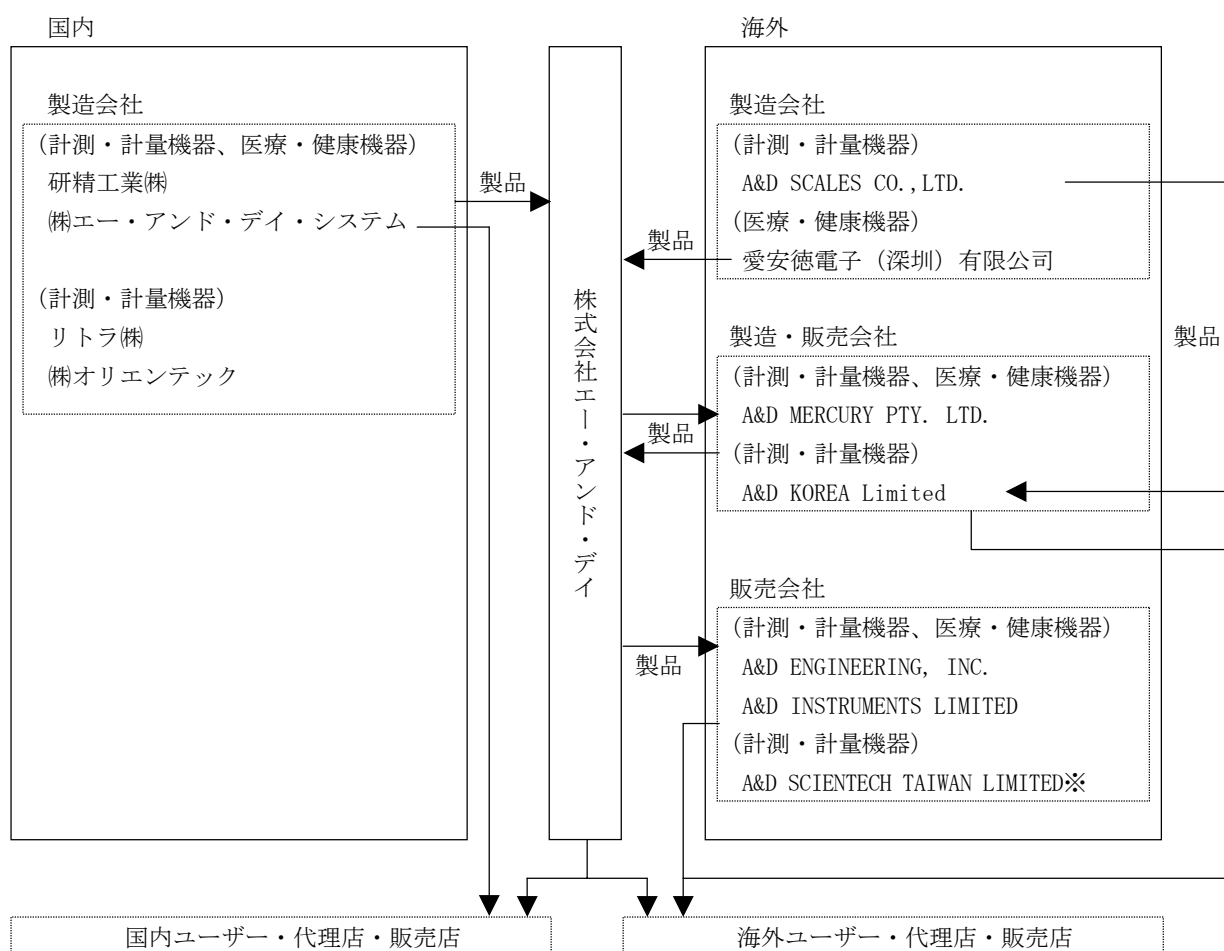
※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれており当社グループを取巻く経済情勢、株式市場動向により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる場合がありますのでご承知おきください。上記の予想に関連する事項については、添付資料をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは当社（㈱エー・アンド・デイ）および当社の連結子会社10社ならびに関連会社1社で構成され、計測・計量機器及び医療・健康機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの各社の当該事業に係る位置づけは、計測・計量機器事業においては、当社が製造・販売するほか、国内においては、研精工業㈱、リトラ㈱、㈱オリエンテックおよび㈱エー・アンド・デイ・システムが製造をしております。また、海外においては、A&D SCALES CO., LTD. が製造、A&D MERCURY PTY. LTD. およびA&D KOREA Limitedが製造・販売、A&D ENGINEERING, INC.、A&D INSTRUMENTS LIMITEDおよびA&D SCIENTECH TAIWAN LIMITEDが販売をしております。一方、医療・健康機器事業においては、当社が製造・販売するほか、国内においては、研精工業㈱が製造、㈱エー・アンド・デイ・システムが製造・販売をしております。また、海外においては、愛安徳電子（深圳）有限公司が製造、A&D ENGINEERING, INC.、A&D MERCURY PTY. LTD. およびA&D INSTRUMENTS LIMITEDが販売をしております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 無印 連結子会社

※ 関連会社で持分法適用会社

2. 太平洋セメント㈱は平成15年3月31日現在では当社株式の議決権の20.01%を所有する大株主でしたが、平成15年4月10日及び平成15年5月7日の株式売却により議決権9.66%となり、その他の関係会社ではなくなっております。
3. HANA Instruments Co., Ltd. は平成15年6月11日付でA&D SCALES CO., LTD. に社名変更しております。
4. リトラ㈱は平成15年8月29日付の株式購入により持分法適用関連会社から連結子会社になっております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「はかる」分野を事業領域とし、「はかる技術をベースに産業の発展と健康な生活をサポートするグローバル企業」をめざし、社会に貢献していくことを基本理念としております。

「はかる」とは、自然界の物理量や生体情報（アナログ情報）をはかり、エレクトロニクス技術によりデジタル変換して表示する事が基本となりますが、計測・計量機器においては、産業界に役立つ計測・計量及び制御技術を開発し広範囲のユーザーに信頼して使用していただくこと、医療・健康機器においては、健康の向上あるいは支援機器を開発し、個人及び病院関連のユーザーに信頼して使用していただく事を企業基盤としております。

いずれにしましても高度文明社会になればなるほど高度な計測・計量および制御技術の必要度は高まり、当社技術が産業界のマザーツールとして要求され、それに応えることで社会に貢献していきたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、業績動向及び財政状況に鑑みながら、安定的かつ継続的な配当を実施するとともに、将来の積極的な事業展開や経営環境の急激な変動に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性向上及び個人投資家層の拡大を経営の重要な課題と認識しております。投資単位の引き下げにかかる政策につきましては、当社グループの経営成績及び一株当たり経営指標、当社株式の株価水準、株主構成の変化、株式の流通状況及び費用対効果を十分検討した上で、慎重に検討してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、新技術による新製品の投入、原価低減、経費削減等を通じて高い収益を得る事が重要な経営課題であります。いかなる状況においても利益を確保できる体質を目指し「売上高経常利益率10%以上」を中期目標として掲げております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループをとりまく環境は、極めて速くかつダイナミックに変化しており、特にグローバル化と技術革新の影響を強く受けております。その中で当社グループは積極的に環境変化に対応しようとしております。

① 新規事業分野

新規事業に位置する「半導体露光装置用の電子ビーム関連ユニット」及び「計測・制御・シミュレーションシステム」は、まずは国内マーケットを対象に立ち上げを図り、当社オリジナルの極限技術と先端技術を武器に付加価値の高いビジネスの創出を目指しております。

電子ビーム関連ユニットにつきましては、半導体の一層の微細化に対応する技術の確立に加え、技術・設計の共通化等を通じたコストダウンと生産体制の確立に努めてまいります。

計測・制御・シミュレーションシステムにつきましては、新市場ユーザーとの協力のもと多岐にわたるユーザーニーズを把握するとともにエンジニアリングノウハウを吸収し、ユーザー開拓を進めてまいります。また、製品シリーズラインアップの拡充や計量機器等の当社既存事業向けの応用製品の投入により、より競争力を高めてまいります。

② 既存事業分野

計量機器、医療・健康機器等の既存事業は世界に幅広く展開し継続的に収益も確保しておりますが、市場は成長期から成熟期に変化しており、グローバル化進展の中でより一層競争が激化しております。

こうした中、コスト競争力を高めるため海外調達・海外生産を一層推し進めてゆくとともに、他社と差別化のできる新製品の開発投入により、市場シェアの維持拡大・新規市場の開拓を図ってまいります。また、流通面におきましてはこれまでの問屋ルートの強化はもちろんですが、台頭するホームセンターや通信販売にも対応する新規販売ルートを開拓し、流通の変化に対応した販売網の構築を進めてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

成熟化の進む既存事業分野の製品においては、新技術を加味した積極的な新製品投入による市場の掘り起こしと販売戦略の強化により売上増加を図ってまいります。また、新規事業部門においては、半導体露光装置用A/D・D/A変換器および電子ビーム関連ユニットはさらなる高性能化をはかってユーザーの要求に応え、DSP(デジタル信号処理)計測・制御・シミュレーションシステムに関してはユーザーへの浸透度をより深め、業績への寄与度合いを高めるため経営資源を積極的に投入してまいります。

一方、管理面においては引き続き在庫および売掛金の圧縮に努め、生産面では外注コスト、部品調達コストの削減を強力に推し進め、価格競争力強化と収益向上に努めてまいります。

技術革新、社会・産業構造の変化を見据え、開発・生産・販売・管理一体となって持続的成長の可能な企業体質づくりを目指してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、JASDAQ上場企業として社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識しております。そのため、内部監査体制による「法令違反行為の未然防止」、「取締役会及び監査役会の機能強化」、決算情報の開示早期化対策等の「ディスクロージャーの充実」等に努めております。

② コーポレート・ガバナンスに関する実施状況

当社の経営は、最高位の意味決定機関として毎月1回「取締役会」を運営しておりますが、その他には「部長会議」「予算委員会」等の会議体により経営情報を共有化し、円滑に業務を遂行できるよう努めております。経営のチェック機能につきましては、取締役会・部長会議等の重要会議には直接監査役が出席し、意思決定及び業務執行に関し、適切な監査が行われるようにしております。

また、経営内容の透明性を高めるため、適宜情報開示につとめるとともに、積極的なIR活動を実施し、株主をはじめとするステークホルダー（利害関係者）とのコミュニケーションを推進してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費は依然として低調だったものの、株価はバブル経済崩壊後の最安値から徐々に買い戻され1万円前後まで持ち直し、回復基調で推移してまいりました。また、景気の先行き感は改善され、企業の設備投資にやや積極性が見られるようになりました。

当社グループを取り巻く業界につきましても、エレクトロニクス業界では半導体向け設備投資が底を打ち回復に向かっており、また、自動車業界では積極的な投資が続いております。その他の産業につきましても、全体的にはデフレによる厳しい価格競争が続いておりますが、デジタル家電など一部では増産の傾向が出てまいりました。

当社グループは、このような市場変化に対応するために新規事業を立ち上げるとともに、既存事業につきましても韓国・中国での生産を強化しコスト改善を進めるとともに、予算管理を徹底し経費削減を図り、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は10,938百万円と前年同期比996百万円（前年同期比10.0%増）の増収となり、営業利益は676百万円と前年同期比227百万円（同50.5%増）、経常利益は440百万円と前年同期比249百万円（同130.9%増）の増益となったものの、当中間純利益は142百万円と前年同期比34百万円（同19.3%減）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 計測・計量機器事業

計測・計量機器事業は、新規事業部門の売上が順調に推移し、自動車関連を中心にDSP（デジタル信号処理）計測・制御・シミュレーションシステムAD5410/5430シリーズが大きく貢献いたしました。また、DSP技術を搭載した自動車関連向け試験機も大きく売上に貢献いたしました。

一方、在来事業の計量機器は、アジア製低価格商品との競争が一層厳しくなっている中、韓国で生産した新製品の小型台秤EK-iシリーズ、個数計FC-iシリーズが、価格競争力のある商品として大きく出荷台数を伸ばすことができました。また、従来の概念とは異なる音叉型の振動式粘度計SV-10を発表し、食品業界・化学業界等の粘度測定のスタндарт商品となることを期待しております。

その結果、当セグメント全体の売上高は6,925百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は742百万円（同71.9%増）となりました。

② 医療・健康機器事業

医療・健康機器事業は、家庭用健康機器部門と医療機器部門から成り立っております。健康機器の中核製品である家庭用血圧計は、世界的健康意識の高まりとともに需要は大きくなってきておりますが、一方で価格競争が厳しさを増してきており、当社グループでは、新たに立ち上げだ中国工場での生産を強化し対応してまいりました。当中間連結会計期間は、特にロシア向けの売上の伸びが著しく、当セグメント全体の売上を大きく押し上げる要因となりました。

一方、医療機器部門では、薬価低減による病院の設備投資削減の影響を受け、減少を余儀なくされました。

その結果、当セグメント全体の売上高は4,012百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益は322百万円（同5.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内需要は、全体としては個人需要は依然低調に推移しましたが、民間設備投資はやや回復の兆しが見られるようになりました。新規事業として立ち上げている計測・制御・シミュレーションシステムは自動車関連および大学関係を中心に売上を伸ばすことができました。半導体露光装置向けA/D・D/A変換器は次世代の半導体露光装置向けに堅調に推移し、計量機器では新製品の小型台秤EK-iシリーズや個数計FC-iシリーズがいずれも高性能・低価格が評価され売上を伸ばすことができました。

この結果、売上高は8,008百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益は898百万円（同24.9%増）となりました。

② 米州

米国経済は、ITバブル崩壊後の不況は底を打ったものの、なお足踏みが続き一進一退の様相で推移しました。特に計量機器等の産業向け製品はなかなか回復の兆しを見せず厳しい状況が続きました。一般消費者

向けの健康機器は厳しい価格競争が続いており、ウォルマート以外のルートも新規開拓いたしました。全体では横ばいが続いています。今後健康機器は価格競争がより熾烈になり、一層のコストダウンが必要となっております。

この結果、売上高は1,905百万円(前年同期比9.8%減)、営業利益は20百万円(同200.0%増)となりました。

③ 欧州

欧州は世界的景気低迷の影響を受け厳しい環境で推移いたしました。計量機器につきましては販売ルートの見直しや新製品投入による販売強化に取り組んでまいりました。また医療・健康機器はドイツでは経済の落ち込みの影響が大きく売上は伸び悩みましたが、イギリスでは新規ユーザー開拓が進みました。

この結果、売上高は331百万円(前年同期比1.4%増)、営業損失は8百万円(前年同期は36百万円の損失)となりました。

④ アジア・オセアニア

アジア経済は輸出の好調持続を背景に回復傾向を継続し中国も高成長となりました。当社グループにおきましては韓国・オーストラリアの現地法人は自国生産品の販売が大きく貢献し、売上寄与することができました。

この結果、売上高は692百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益は34百万円(同16,515.8%増)となりました。

(注) 事業の種類別セグメントおよび所在地別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおりません。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが652百万円及び投資活動によるキャッシュ・フローが621百万円それぞれマイナスになったものの、財務活動によるキャッシュ・フローが1,492百万円プラスとなったこと等により、前連結会計期間末に比べ、212百万円増加し、当中間連結会計期間末で2,438百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は652百万円(前年同期比167.0%増)となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益(385百万円)及び減価償却費(451百万円)等あったものの、売上債権の増加(579百万円)、仕入債務の減少(483百万円)及び法人税等の支払額(595百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は621百万円(前年同期比17.8%増)となりました。

これは有形固定資産の取得による支出(233百万円)、無形固定資産の取得による支出(184百万円)及び連結範囲変更を伴う子会社株式の取得支出(191百万円)を主因としております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,492百万円(前中間連結会計期間は1百万円の収入)となりました。

これは主に株式の発行による収入(902百万円)、社債の発行による収入(500百万円)を主因としております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期 中間期	平成15年3月期	平成16年3月期 中間期
自己資本比率(%)	20.9	21.7	22.5	25.3
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	495.7
債務償還年数(年)	21.4	—	16.3	—
インレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.6	△1.2	2.0	△3.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。ただし、当社は平成15年4月10日にJASDAQに上場いたしましたので、時価ベースの自己資本比率は、平成16年3月期中間期以外の記載は省略しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債中、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使っております。

通期においては、売掛金の圧縮・棚卸資産の削減を推進し資金効率を上げると同時に、税金等調整前当期純利益の増加を図り、いわゆるフリー・キャッシュ・フローの増加を目指します。収入は継続的な成長のための投資及び財務体質強化のための借入金返済に充てる計画となっております。

(3) 通期の見通し

わが国経済は、リストラの進展に伴い一部企業に業績回復の兆しが見えてきており、設備投資もやや積極的な動きが出てきたことより、景気回復の期待が高まっております。しかし、デフレ経済の払拭には程遠い状況であり、金融不安再燃の懸念も捨てきれず、また、米国ドルに対する円高の不安も残っており、本格的な景気回復にはまだまだ時間を要するものと思われれます。一方、海外におきましても、米国をはじめ欧州、アジアともに景気の動向は不透明であり、先の読めない展開となっております。

このような経済環境が継続する中、当社の属する業界におきましても、顧客の性能・品質・コストに対する要請が益々高まってきており、企業間競争がより激化するものと考えております。当社といたしましては、この厳しい環境を勝ち抜くため、他社製品に比し、差別化できる魅力的な製品群をいち早く市場に提供し、顧客満足度を満たすと同時に、お客様からの信頼を獲得すべく、新技術の開発に積極的にチャレンジしてまいります。

当社新規事業である計測・制御・シミュレーションシステムは、現在、他社技術優位性を有しており、顧客の高度な性能要請にも十分応えられると考えており、売上は順調に推移するものと思われれます。更に、新たな用途開発にも注力し、幅広い顧客の開拓を徹底的に図る所存です。また、半導体露光装置関連製品は、顧客からの値引き要請があるものの、他社技術優位性のみならず半導体業界の業況の改善もあり、期待の持てる状況となっております。

一方、既存事業については、海外生産のより一層の進展を図り、コスト低減の徹底を目指すと同時に、新規事業である計測・制御・シミュレーションシステムの技術を応用し、魅力ある製品群の市場投入に努めてまいります。

以上の施策により、通期業績見通しは連結売上高22,838百万円、営業利益1,764百万円、経常利益1,295百万円、当期純利益743百万円を予定しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		対前中間期 比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※1	2,147,080		2,665,736				2,488,770	
2. 受取手形及び売掛金	※1	6,965,827		8,372,745				7,819,273	
3. 有価証券		375		49,727				58,208	
4. たな卸資産		7,773,286		8,098,964				7,741,024	
5. 繰延税金資産		485,490		528,126				650,677	
6. その他	※1	510,188		309,309				436,823	
貸倒引当金		△37,548		△46,880				△30,723	
流動資産合計		17,844,701	70.0	19,977,730	72.5	2,133,029		19,164,054	71.8
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※1	3,635,094		4,327,588				3,782,145	
減価償却累計額		2,388,855	1,246,238	2,788,682	1,538,905			2,438,925	1,343,219
(2) 機械装置及び運搬具		441,340		531,291				441,693	
減価償却累計額		326,192	115,147	353,951	177,339			331,761	109,932
(3) 工具器具及び備品		4,026,711		4,072,640				4,086,129	
減価償却累計額		3,364,873	661,838	3,417,477	655,162			3,446,458	639,671
(4) 土地	※1	3,178,231		3,205,787				3,202,461	
(5) 建設仮勘定		190,191		60,262				81,085	
有形固定資産合計		5,391,646	21.2	5,637,458	20.5	245,811		5,376,370	20.1
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		1,137,430		1,062,677				1,104,142	
(2) その他		24,428		25,310				22,542	
無形固定資産合計		1,161,859	4.6	1,087,988	3.9	△73,870		1,126,685	4.2
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※1	463,128		202,299				475,231	
(2) 長期貸付金		10,587		8,451				9,528	
(3) 繰延税金資産		116,070		193,055				136,718	
(4) その他	※1	583,028		561,578				527,516	
貸倒引当金		△90,077		△117,796				△115,450	
投資その他の資産合計		1,082,737	4.2	847,589	3.1	△235,148		1,033,544	3.9
固定資産合計		7,636,244	30.0	7,573,036	27.5	△63,207		7,536,600	28.2
資産合計		25,480,945	100.0	27,550,767	100.0	2,069,821		26,700,654	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		対前中間期 比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		3,313,929		2,959,615			3,816,776	
2. 短期借入金	※1	10,581,358		9,935,596			10,131,616	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※1	1,815,099		2,095,967			1,811,363	
4. 未払法人税等		186,721		177,205			620,629	
5. 繰延税金負債		1,184		—			1,264	
6. 賞与引当金		458,460		523,251			481,977	
7. 製品保証引当金		117,252		98,791			102,098	
8. その他		499,532		625,079			586,799	
流動負債合計		16,973,537	66.6	16,415,507	59.6	△558,030	17,552,526	65.7
II 固定負債								
1. 社債		—		500,000			—	
2. 長期借入金	※1	1,720,354		2,146,683			1,812,524	
3. 繰延税金負債		15,201		97			—	
4. 退職給付引当金		421,320		610,202			517,091	
5. 連結調整勘定		—		80,506			—	
6. その他		265,610		235,358			256,612	
固定負債合計		2,422,485	9.5	3,572,847	13.0	1,150,362	2,586,228	9.7
負債合計		19,396,023	76.1	19,988,355	72.6	592,331	20,138,755	75.4
(少数株主持分)								
少数株主持分		550,049	2.2	578,113	2.1	28,063	551,323	2.1
(資本の部)								
I 資本金		2,821,950	11.1	3,204,750	11.6	382,800	2,821,950	10.6
II 資本剰余金		2,704,450	10.6	3,224,050	11.7	519,600	2,704,450	10.1
III 利益剰余金		163,401	0.6	752,289	2.7	588,888	629,532	2.4
IV その他有価証券評価 差額金		2,444	0.0	6,120	0.0	3,675	△953	△0.0
V 為替換算調整勘定		△157,298	△0.6	△195,140	△0.7	△37,841	△144,328	△0.6
VI 自己株式		△73	△0.0	△7,769	△0.0	△7,696	△73	△0.0
資本合計		5,534,873	21.7	6,984,299	25.3	1,449,426	6,010,576	22.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		25,480,945	100.0	27,550,767	100.0	2,069,821	26,700,654	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			9,942,208	100.0		10,938,342	100.0	996,134		21,625,041	100.0
II 売上原価			5,967,790	60.0		6,587,468	60.2	619,677		13,145,554	60.8
売上総利益			3,974,417	40.0		4,350,873	39.8	376,456		8,479,487	39.2
III 販売費及び一般管理費	※1		3,524,640	35.5		3,673,949	33.6	149,308		7,076,842	32.7
営業利益			449,776	4.5		676,924	6.2	227,147		1,402,644	6.5
IV 営業外収益											
1. 受取利息		5,449			5,015				11,294		
2. 受取配当金		—			10,181				—		
3. 持分法による投資利益		6,255			8,903				29,075		
4. 金利スワップ評価益		—			28,062				—		
5. 開発助成金		44,652			14,697				44,652		
6. その他		33,695	90,052	0.9	17,605	84,466	0.7	△5,585	49,463	134,485	0.6
V 営業外費用											
1. 支払利息		205,530			186,613				405,883		
2. 為替差損		104,182			82,958				40,885		
3. 手形売却損		19,501			13,464				46,384		
4. その他		19,612	348,827	3.5	37,412	320,448	2.9	△28,378	42,921	536,075	2.5
経常利益			191,001	1.9		440,942	4.0	249,940		1,001,054	4.6
VI 特別利益											
1. 債務繰上償還益		16,030	16,030	0.2	—	—	—	△16,030	15,342	15,342	0.1
VII 特別損失											
1. 固定資産除却損	※2	4,874			5,538				10,927		
2. 役員退職慰労金		17,333			3,170				17,333		
3. 投資有価証券評価損		1,661			1,809				2,577		
4. 退職給付会計基準 変更時差異償却		45,097	68,967	0.7	45,097	55,615	0.5	△13,351	90,195	121,034	0.6
税金等調整前中間 (当期) 純利益			138,064	1.4		385,327	3.5	247,262		895,363	4.1
法人税、住民税 及び事業税	※3	184,668			129,502			648,106			
法人税等調整額	※3	△240,779	△56,110	△0.6	85,312	214,814	2.0	270,925	△434,785	213,320	0.9
少数株主利益			17,741	0.2		28,131	0.2	10,389		19,852	0.1
中間(当期) 純利益			176,433	1.8		142,381	1.3	△34,052		662,189	3.1

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額 (千円)		金額 (千円)			増減 (千円)	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)									
I		2,704,450		2,704,450		—	2,704,450		
II		—		519,600		519,600	—		
		—		519,600		519,600	—		
		—		519,600		519,600	—		
III		2,704,450		3,224,050		519,600	2,704,450		
(利益剰余金の部)									
I		26,217		629,532		603,315	26,217		
II		176,433		142,381		△34,052	662,189		
		176,433		142,381		△34,052	662,189		
III		39,249		19,624		△19,624	58,874		
		39,249		19,624		△19,624	58,874		
IV		163,401		752,289		588,888	629,532		
		163,401		752,289		588,888	629,532		

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		138,064	385,327		895,363
減価償却費		385,334	451,721		872,106
貸倒引当金の増減額		4,837	19,196		23,986
退職給付引当金の増減額		81,566	92,017		181,092
賞与引当金の増減額		25,346	13,078		48,863
製品保証引当金の増減額		31,891	1,316		17,900
受取利息及び受取配当金		△10,627	△15,197		△16,551
支払利息		205,530	186,613		405,883
投資有価証券評価損		1,661	1,809		2,577
固定資産除却損		4,874	5,538		10,927
売上債権の増減額		264,827	△579,916		△627,075
たな卸資産の増減額		△386,471	△47,132		△389,270
仕入債務の増減額		△822,863	△483,290		60,872
その他		34,408	79,166		△211,060
小計		△41,619	110,248	151,867	1,275,616
利息及び配当金の受取額		12,645	17,607		19,553
利息の支払額		△217,596	△184,954		△417,421
法人税等の還付額		45,558	—		45,558
法人税等の支払額		△43,273	△595,112		△78,449
営業活動による キャッシュ・フロー		△244,285	△652,211	△407,925	844,857

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△177,106	△142,106		△320,754
定期預金の払戻による収入		70,057	174,273		161,588
投資有価証券の取得による 支出		△10,697	△1,310		△20,988
有価証券の償還による収入		—	10,000		—
有形固定資産の取得による 支出		△353,541	△233,391		△558,651
無形固定資産の取得による 支出		△150,386	△184,287		△349,874
連結範囲変更を伴う子会社 株式の取得支出		—	△191,007		—
貸付による支出		△13,687	△21,517		△17,352
貸付金の回収による収入		58,350	16,703		71,703
その他		49,809	△48,469		172,005
投資活動による キャッシュ・フロー		△527,202	△621,112	△93,910	△862,324
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		△163,143	△419,258		△593,849
長期借入れによる収入		1,660,240	1,610,000		2,830,080
長期借入金の返済による支 出		△1,454,886	△1,071,221		△2,536,291
社債の発行による収入		—	500,000		—
株式の発行による収入		—	902,400		—
自己株式の取得による支出		—	△7,696		—
配当金の支払額		△39,249	△19,624		△58,890
少数株主に対する配当金の 支払額		△1,647	△1,647		△1,647
財務活動による キャッシュ・フロー		1,313	1,492,951	1,491,638	△360,598
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		△7,959	△7,402	557	△66,712
V 現金及び現金同等物の増減額		△778,134	212,225	990,359	△444,778
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,671,028	2,226,250	△444,778	2,671,028
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	1,892,894	2,438,475	545,581	2,226,250

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社（8社）を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>研精工業(株)</p> <p>(株)オリエンテック</p> <p>A&D ENGINEERING, INC.</p> <p>A&D MERCURY PTY. LTD.</p> <p>A&D INSTRUMENTS LIMITED</p> <p>A&D KOREA Limited</p>	<p>すべての子会社（10社）を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>研精工業(株)</p> <p>リトラ(株)</p> <p>(株)オリエンテック</p> <p>A&D ENGINEERING, INC.</p> <p>A&D MERCURY PTY. LTD.</p> <p>A&D INSTRUMENTS LIMITED</p> <p>A&D KOREA Limited</p> <p>上記のうち、リトラ(株)は、従来持分法適用の関連会社でありましたが、当中間連結会計期間中の平成15年8月29日に当社が同社株式を追加取得し子会社となったため、当中間会計期間末から連結子会社としております。</p>	<p>すべての子会社（9社）を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>研精工業(株)</p> <p>(株)オリエンテック</p> <p>A&D ENGINEERING, INC.</p> <p>A&D MERCURY PTY. LTD.</p> <p>A&D INSTRUMENTS LIMITED</p> <p>A&D KOREA Limited</p> <p>愛安徳電子(深圳)有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>会社等の名称</p> <p>リトラ(株)</p> <p>A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社等の名称</p> <p>A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED</p> <p>リトラ(株)は、持分法適用会社から連結子会社に変更となりましたが、損益につきましては持分法を適用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>会社等の名称</p> <p>リトラ(株)</p> <p>A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)オリエンテックの中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち愛安徳電子(深圳)有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち愛安徳電子(深圳)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、(株)オリエンテックにつきましては当連結会計年度から決算期を変更し、当連結会計年度における会計期間は平成14年1月1日から平成15年3月31日までの15ヶ月間となっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法（ただし、仕掛品の一部は個別法による原価法）を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益（見込有効期間5年）に基づく償却方法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（450,978千円）については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（450,978千円）については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>④ 製品保証引当金</p> <p>製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 製品保証引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>④ 製品保証引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の処理方法	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ、通貨スワップ、通貨オプション</p> <p>ヘッジ対象 借入金の利息、売掛金、買掛金、外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>為替及び金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、通貨関連のデリバティブ契約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一通貨、同一金額で同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、通貨関連のデリバティブ契約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一通貨、同一金額で同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 受取配当金は、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の受取配当金の金額は5,178千円であります。</p> <p>2. 金利スワップ評価益及び金利スワップ評価損は相殺の上、前中間連結会計期間は金利スワップ評価損として営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間においては金利スワップ評価益として営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の金利スワップ評価損の金額は4,306千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																																								
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>担保資産</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>305,000千円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>96,655千円</td></tr> <tr><td>流動資産「その他」</td><td>9,628千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,176,029千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,169,893千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>21,282千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td>107,859千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,886,347千円</td></tr> <tr><td>担保付債務</td><td></td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>6,130,120千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>1,464,935千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>505,375千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,353,464千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,453,895千円</td></tr> </table>	担保資産		現金及び預金	305,000千円	受取手形及び売掛金	96,655千円	流動資産「その他」	9,628千円	建物及び構築物	1,176,029千円	土地	3,169,893千円	投資有価証券	21,282千円	投資その他の資産「その他」	107,859千円	合計	4,886,347千円	担保付債務		短期借入金	6,130,120千円	1年以内返済予定長期借入金	1,464,935千円	割引手形	505,375千円	長期借入金	1,353,464千円	合計	9,453,895千円	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>担保資産</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>195,000千円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>66,058千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,187,404千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,199,449千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>24,379千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td>107,859千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,780,150千円</td></tr> <tr><td>担保付債務</td><td></td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>5,653,095千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>1,556,606千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>323,387千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,771,444千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,304,532千円</td></tr> </table>	担保資産		現金及び預金	195,000千円	受取手形及び売掛金	66,058千円	建物及び構築物	1,187,404千円	土地	3,199,449千円	投資有価証券	24,379千円	投資その他の資産「その他」	107,859千円	合計	4,780,150千円	担保付債務		短期借入金	5,653,095千円	1年以内返済予定長期借入金	1,556,606千円	割引手形	323,387千円	長期借入金	1,771,444千円	合計	9,304,532千円	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>担保資産</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>305,000千円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>80,415千円</td></tr> <tr><td>流動資産「その他」</td><td>5,000千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,228,063千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,196,123千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>19,034千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td>107,859千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,941,497千円</td></tr> <tr><td>担保付債務</td><td></td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>6,007,086千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>1,415,795千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>573,303千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,520,420千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,516,605千円</td></tr> </table>	担保資産		現金及び預金	305,000千円	受取手形及び売掛金	80,415千円	流動資産「その他」	5,000千円	建物及び構築物	1,228,063千円	土地	3,196,123千円	投資有価証券	19,034千円	投資その他の資産「その他」	107,859千円	合計	4,941,497千円	担保付債務		短期借入金	6,007,086千円	1年以内返済予定長期借入金	1,415,795千円	割引手形	573,303千円	長期借入金	1,520,420千円	合計	9,516,605千円
担保資産																																																																																										
現金及び預金	305,000千円																																																																																									
受取手形及び売掛金	96,655千円																																																																																									
流動資産「その他」	9,628千円																																																																																									
建物及び構築物	1,176,029千円																																																																																									
土地	3,169,893千円																																																																																									
投資有価証券	21,282千円																																																																																									
投資その他の資産「その他」	107,859千円																																																																																									
合計	4,886,347千円																																																																																									
担保付債務																																																																																										
短期借入金	6,130,120千円																																																																																									
1年以内返済予定長期借入金	1,464,935千円																																																																																									
割引手形	505,375千円																																																																																									
長期借入金	1,353,464千円																																																																																									
合計	9,453,895千円																																																																																									
担保資産																																																																																										
現金及び預金	195,000千円																																																																																									
受取手形及び売掛金	66,058千円																																																																																									
建物及び構築物	1,187,404千円																																																																																									
土地	3,199,449千円																																																																																									
投資有価証券	24,379千円																																																																																									
投資その他の資産「その他」	107,859千円																																																																																									
合計	4,780,150千円																																																																																									
担保付債務																																																																																										
短期借入金	5,653,095千円																																																																																									
1年以内返済予定長期借入金	1,556,606千円																																																																																									
割引手形	323,387千円																																																																																									
長期借入金	1,771,444千円																																																																																									
合計	9,304,532千円																																																																																									
担保資産																																																																																										
現金及び預金	305,000千円																																																																																									
受取手形及び売掛金	80,415千円																																																																																									
流動資産「その他」	5,000千円																																																																																									
建物及び構築物	1,228,063千円																																																																																									
土地	3,196,123千円																																																																																									
投資有価証券	19,034千円																																																																																									
投資その他の資産「その他」	107,859千円																																																																																									
合計	4,941,497千円																																																																																									
担保付債務																																																																																										
短期借入金	6,007,086千円																																																																																									
1年以内返済予定長期借入金	1,415,795千円																																																																																									
割引手形	573,303千円																																																																																									
長期借入金	1,520,420千円																																																																																									
合計	9,516,605千円																																																																																									
2 受取手形割引高 1,913,733千円	2 受取手形割引高 1,178,882千円	2 受取手形割引高 1,984,168千円																																																																																								
3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。																																																																																								
<table> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>1,400,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>280,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>1,120,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,400,000千円	借入実行残高	280,000千円	差引額	1,120,000千円	<table> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>2,300,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>280,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>2,020,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	280,000千円	差引額	2,020,000千円	<table> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>2,400,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>800,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>1,600,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,400,000千円	借入実行残高	800,000千円	差引額	1,600,000千円																																																																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,400,000千円																																																																																									
借入実行残高	280,000千円																																																																																									
差引額	1,120,000千円																																																																																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円																																																																																									
借入実行残高	280,000千円																																																																																									
差引額	2,020,000千円																																																																																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,400,000千円																																																																																									
借入実行残高	800,000千円																																																																																									
差引額	1,600,000千円																																																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>938,044千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,383千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>152,350千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>68,730千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>53,332千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>969,738千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>44,898千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>4,665千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>208千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,874千円</td></tr> </table> <p>※3 税効果会計 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金等の取り崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計上しております。</p>	給料手当	938,044千円	貸倒引当金繰入額	4,383千円	賞与引当金繰入額	152,350千円	製品保証引当金繰入額	68,730千円	退職給付費用	53,332千円	研究開発費	969,738千円	減価償却費	44,898千円	工具器具及び備品	4,665千円	建設仮勘定	208千円	合計	4,874千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>942,482千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>24,038千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>164,773千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>74,739千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>64,201千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,105,977千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>65,814千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>391千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>5,146千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,538千円</td></tr> </table> <p>※3 税効果会計 同左</p>	給料手当	942,482千円	貸倒引当金繰入額	24,038千円	賞与引当金繰入額	164,773千円	製品保証引当金繰入額	74,739千円	退職給付費用	64,201千円	研究開発費	1,105,977千円	減価償却費	65,814千円	機械装置及び運搬具	391千円	工具器具及び備品	5,146千円	合計	5,538千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>1,795,845千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>34,947千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>153,812千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>106,316千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>118,095千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,963,177千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>90,904千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>408千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>695千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>9,615千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>208千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,927千円</td></tr> </table> <p>※3</p>	給料手当	1,795,845千円	貸倒引当金繰入額	34,947千円	賞与引当金繰入額	153,812千円	製品保証引当金繰入額	106,316千円	退職給付費用	118,095千円	研究開発費	1,963,177千円	減価償却費	90,904千円	建物及び構築物	408千円	機械装置及び運搬具	695千円	工具器具及び備品	9,615千円	建設仮勘定	208千円	合計	10,927千円
給料手当	938,044千円																																																																	
貸倒引当金繰入額	4,383千円																																																																	
賞与引当金繰入額	152,350千円																																																																	
製品保証引当金繰入額	68,730千円																																																																	
退職給付費用	53,332千円																																																																	
研究開発費	969,738千円																																																																	
減価償却費	44,898千円																																																																	
工具器具及び備品	4,665千円																																																																	
建設仮勘定	208千円																																																																	
合計	4,874千円																																																																	
給料手当	942,482千円																																																																	
貸倒引当金繰入額	24,038千円																																																																	
賞与引当金繰入額	164,773千円																																																																	
製品保証引当金繰入額	74,739千円																																																																	
退職給付費用	64,201千円																																																																	
研究開発費	1,105,977千円																																																																	
減価償却費	65,814千円																																																																	
機械装置及び運搬具	391千円																																																																	
工具器具及び備品	5,146千円																																																																	
合計	5,538千円																																																																	
給料手当	1,795,845千円																																																																	
貸倒引当金繰入額	34,947千円																																																																	
賞与引当金繰入額	153,812千円																																																																	
製品保証引当金繰入額	106,316千円																																																																	
退職給付費用	118,095千円																																																																	
研究開発費	1,963,177千円																																																																	
減価償却費	90,904千円																																																																	
建物及び構築物	408千円																																																																	
機械装置及び運搬具	695千円																																																																	
工具器具及び備品	9,615千円																																																																	
建設仮勘定	208千円																																																																	
合計	10,927千円																																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																												
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,147,080千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△254,186千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,892,894千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,147,080千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△254,186千円	現金及び現金同等物	1,892,894千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,665,736千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>49,727千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,715,464千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△276,988千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,438,475千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,665,736千円	有価証券勘定	49,727千円	合計	2,715,464千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△276,988千円	現金及び現金同等物	2,438,475千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,488,770千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>58,208千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,546,979千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△310,734千円</td></tr> <tr><td>MMFを除く有価証券</td><td>△9,994千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,226,250千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,488,770千円	有価証券勘定	58,208千円	合計	2,546,979千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△310,734千円	MMFを除く有価証券	△9,994千円	現金及び現金同等物	2,226,250千円
現金及び預金勘定	2,147,080千円																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△254,186千円																													
現金及び現金同等物	1,892,894千円																													
現金及び預金勘定	2,665,736千円																													
有価証券勘定	49,727千円																													
合計	2,715,464千円																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△276,988千円																													
現金及び現金同等物	2,438,475千円																													
現金及び預金勘定	2,488,770千円																													
有価証券勘定	58,208千円																													
合計	2,546,979千円																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△310,734千円																													
MMFを除く有価証券	△9,994千円																													
現金及び現金同等物	2,226,250千円																													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>36,642</td> <td>19,607</td> <td>17,034</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>284,067</td> <td>165,089</td> <td>118,977</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>60,126</td> <td>46,458</td> <td>13,667</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>380,835</td> <td>231,155</td> <td>149,680</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>56,889千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92,790千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,680千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,175千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,175千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,333千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,153千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,487千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	36,642	19,607	17,034	工具器具及び備品	284,067	165,089	118,977	ソフトウェア	60,126	46,458	13,667	合計	380,835	231,155	149,680	1年内	56,889千円	1年超	92,790千円	合計	149,680千円	支払リース料	35,175千円	減価償却費相当額	35,175千円	1年内	2,333千円	1年超	3,153千円	合計	5,487千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>139,038</td> <td>74,843</td> <td>64,195</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>214,304</td> <td>114,091</td> <td>100,212</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>51,450</td> <td>48,072</td> <td>3,377</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>404,793</td> <td>237,008</td> <td>167,785</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>53,722千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114,062千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,785千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,758千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,758千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,774千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,002千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,777千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	139,038	74,843	64,195	工具器具及び備品	214,304	114,091	100,212	ソフトウェア	51,450	48,072	3,377	合計	404,793	237,008	167,785	1年内	53,722千円	1年超	114,062千円	合計	167,785千円	支払リース料	34,758千円	減価償却費相当額	34,758千円	1年内	5,774千円	1年超	9,002千円	合計	14,777千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>39,690</td> <td>25,621</td> <td>14,069</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>307,825</td> <td>190,569</td> <td>117,255</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>60,126</td> <td>51,603</td> <td>8,522</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>407,642</td> <td>267,794</td> <td>139,847</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>51,423千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88,424千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,847千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69,097千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69,097千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,322千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,359千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,682千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	39,690	25,621	14,069	工具器具及び備品	307,825	190,569	117,255	ソフトウェア	60,126	51,603	8,522	合計	407,642	267,794	139,847	1年内	51,423千円	1年超	88,424千円	合計	139,847千円	支払リース料	69,097千円	減価償却費相当額	69,097千円	1年内	2,322千円	1年超	2,359千円	合計	4,682千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	36,642	19,607	17,034																																																																																																											
工具器具及び備品	284,067	165,089	118,977																																																																																																											
ソフトウェア	60,126	46,458	13,667																																																																																																											
合計	380,835	231,155	149,680																																																																																																											
1年内	56,889千円																																																																																																													
1年超	92,790千円																																																																																																													
合計	149,680千円																																																																																																													
支払リース料	35,175千円																																																																																																													
減価償却費相当額	35,175千円																																																																																																													
1年内	2,333千円																																																																																																													
1年超	3,153千円																																																																																																													
合計	5,487千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	139,038	74,843	64,195																																																																																																											
工具器具及び備品	214,304	114,091	100,212																																																																																																											
ソフトウェア	51,450	48,072	3,377																																																																																																											
合計	404,793	237,008	167,785																																																																																																											
1年内	53,722千円																																																																																																													
1年超	114,062千円																																																																																																													
合計	167,785千円																																																																																																													
支払リース料	34,758千円																																																																																																													
減価償却費相当額	34,758千円																																																																																																													
1年内	5,774千円																																																																																																													
1年超	9,002千円																																																																																																													
合計	14,777千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	39,690	25,621	14,069																																																																																																											
工具器具及び備品	307,825	190,569	117,255																																																																																																											
ソフトウェア	60,126	51,603	8,522																																																																																																											
合計	407,642	267,794	139,847																																																																																																											
1年内	51,423千円																																																																																																													
1年超	88,424千円																																																																																																													
合計	139,847千円																																																																																																													
支払リース料	69,097千円																																																																																																													
減価償却費相当額	69,097千円																																																																																																													
1年内	2,322千円																																																																																																													
1年超	2,359千円																																																																																																													
合計	4,682千円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	70,513	75,240	4,726
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	14,988	14,462	△526
合計	85,502	89,702	4,200

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	79,980
② 非上場外国債券	5,540
合計	85,520

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	70,281	80,714	10,432
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	14,988	14,865	△123
合計	85,270	95,580	10,309

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① マネー・マネジメント・ファンド	49,727
② 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	79,980
③ 非上場外国債券	5,060
合計	134,768

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	70,794	70,254	△540
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	14,988	13,926	△1,062
合計	85,783	84,180	△1,603

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
① マネー・マネジメント・ファンド	48,214
② 非上場株式（店頭売買株式を除く）	79,980
③ 非上場外国債券	14,980
合計	143,175

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	2,500,000	△73,610	△73,610

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	10,039	△61	△61
金利	スワップ取引	1,500,000	△39,808	△39,808
合計		1,510,039	△39,869	△39,869

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	2,500,000	△67,871	△67,871

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	計測・計量 機器事業 (千円)	医療・健康 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,467,616	3,474,591	9,942,208	—	9,942,208
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,467,616	3,474,591	9,942,208	—	9,942,208
営業費用	6,035,686	3,168,948	9,204,634	287,796	9,492,431
営業利益	431,930	305,643	737,573	△287,796	449,776

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	計測・計量 機器事業 (千円)	医療・健康 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,925,779	4,012,563	10,938,342	—	10,938,342
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,925,779	4,012,563	10,938,342	—	10,938,342
営業費用	6,183,161	3,690,504	9,873,666	387,751	10,261,417
営業利益	742,618	322,058	1,064,676	△387,751	676,924

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	計測・計量 機器事業 (千円)	医療・健康 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,970,570	7,654,470	21,625,041	—	21,625,041
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,970,570	7,654,470	21,625,041	—	21,625,041
営業費用	12,483,077	7,019,054	19,502,131	720,264	20,222,396
営業利益	1,487,492	635,416	2,122,909	△720,264	1,402,644

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
計測・計量機器事業	計測・制御・シミュレーションシステム、半導体露光装置向け電子銃及びA/D・D/A変換器、試験機、電子天秤、台秤、インジケータ、カウンティングスケール、ロードセル等
医療・健康機器事業	家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (千円)	287,796	387,751	720,264	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア・オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,848,265	2,113,255	327,395	653,292	9,942,208	—	9,942,208
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,756,138	8,471	3,402	422,356	2,190,369	△2,190,369	—
計	8,604,403	2,121,726	330,797	1,075,648	12,132,577	△2,190,369	9,942,208
営業費用	7,884,833	2,115,052	367,626	1,075,439	11,442,951	△1,950,520	9,492,431
営業利益（又は営業損失）	719,570	6,674	△36,828	209	689,625	△239,849	449,776

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア・オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,008,075	1,905,889	331,841	692,535	10,938,342	—	10,938,342
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,517,060	1,313	3,101	656,702	2,178,177	△2,178,177	—
計	9,525,136	1,907,203	334,943	1,349,237	13,116,519	△2,178,177	10,938,342
営業費用	8,626,533	1,887,177	343,789	1,314,510	12,172,010	△1,910,592	10,261,417
営業利益（又は営業損失）	898,602	20,025	△8,845	34,727	944,509	△267,585	676,924

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア・オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,206,990	4,299,350	786,121	1,332,578	21,625,041	—	21,625,041
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,407,131	15,254	618	981,395	4,404,400	△4,404,400	—
計	18,614,121	4,314,605	786,740	2,313,974	26,029,441	△4,404,400	21,625,041
営業費用	16,605,497	4,221,227	755,951	2,227,738	23,810,415	△3,588,019	20,222,396
営業利益	2,008,623	93,377	30,788	86,236	2,219,026	△816,381	1,402,644

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州……アメリカ、カナダ等

欧州……イギリス、ドイツ等

アジア・オセアニア……韓国、台湾、香港、オーストラリア等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (千円)	287,796	387,751	720,264	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（千円）	2,134,611	1,304,336	1,259,339	4,698,287
II 連結売上高（千円）	—	—	—	9,942,208
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.5	13.1	12.7	47.3

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（千円）	1,910,883	1,864,512	1,386,412	5,161,808
II 連結売上高（千円）	—	—	—	10,938,342
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.5	17.0	12.7	47.2

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（千円）	4,349,772	3,140,880	2,735,089	10,225,742
II 連結売上高（千円）	—	—	—	21,625,041
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.1	14.5	12.6	47.3

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州……アメリカ、カナダ等

欧州……イギリス、ドイツ等

アジア・オセアニア……韓国、台湾、香港、オーストラリア等

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 705円09銭 1株当たり中間純利益 22円48銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う潜在株式がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 772円18銭 1株当たり中間純利益 15円84銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 15円59銭</p>	<p>1株当たり純資産額 765円69銭 1株当たり当期純利益 84円36銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う潜在株式がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	176,433千円	142,381千円	662,189千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円	－千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	176,433千円	142,381千円	662,189千円
期中平均株式数	7,849千株	8,988千株	7,849千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	－千円	－千円	－千円
普通株式増加数	－千株	143千株	－千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日の定時株主総会特別決議ストックオプション 普通株式 269,000株 (注)		平成13年6月28日の定時株主総会特別決議ストックオプション 普通株式 267,000株 (注)

(注) 当該株式数は、非取得者(契約辞退者)の都合により権利を喪失した株数を減じております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>(公募増資に関する事項)</p> <p>平成15年3月10日及び平成15年3月20日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成15年4月9日に払い込みが完了いたしました。</p> <p>この結果、平成15年4月10日付で資本金は3,204,750千円、発行済株式総数は9,050千株となっております。</p> <p>① 発行新株式の : 普通株式 種類及び数 1,200,000株</p> <p>② 募集方法 : ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき800円</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき752円</p> <p>この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき638円</p> <p>⑥ 発行価額の総額 : 765,600千円</p> <p>⑦ 払込金額の総額 : 902,400千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 : 382,800千円</p> <p>⑨ 払込期日 : 平成15年4月9日</p> <p>⑩ 配当起算日 : 平成15年4月1日</p> <p>⑪ 資金の使途 : 代替工場の建設資金及び借入金の返済資金</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
計測・計量機器事業	7,396,997	71.4	7,620,274	70.7	13,700,463	65.2
医療・健康機器事業	2,959,992	28.6	3,155,968	29.3	7,317,045	34.8
合計	10,356,989	100.0	10,776,243	100.0	21,017,509	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 実績には商品仕入を含んでおります。

(2) 受注状況

当社グループは、原則として見込生産を行っておりますが、製品の一部（半導体関連製品におけるA/D・D/A変換器等）には受注生産を行っているものがあります。

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
計測・計量機器事業	1,901,376	1,237,311	2,407,459	463,667	4,776,963	603,634
医療・健康機器事業	1,480,794	703,660	2,745,726	1,374,949	3,504,073	865,910
合計	3,382,170	1,940,971	5,153,186	1,838,617	8,281,037	1,469,545

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
計測・計量機器事業	6,467,616	65.1	6,925,779	63.3	13,970,570	64.6
医療・健康機器事業	3,474,591	34.9	4,012,563	36.7	7,654,470	35.4
合計	9,942,208	100.0	10,938,342	100.0	21,625,041	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。